

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第109期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	玉井商船株式会社
【英訳名】	TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 展雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木原 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木原 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	6,932,317	7,210,354	6,105,810	4,557,716	5,011,848
経常利益又は経常損失() (千円)	49,166	270,804	78,897	451,324	265,307
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	516,124	873,450	953,631	822,083	10,679
包括利益 (千円)	578,835	975,819	1,020,919	728,648	19,023
純資産額 (千円)	5,605,857	6,522,258	5,403,105	4,615,038	4,590,397
総資産額 (千円)	17,476,163	18,231,278	15,568,444	13,985,632	12,960,843
1株当たり純資産額 (円)	281.62	328.69	270.98	230.06	228.46
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	26.73	45.24	49.39	42.58	0.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.1	34.8	33.6	31.8	34.0
自己資本利益率 (%)	10.0	14.8	16.5	17.0	0.2
株価収益率 (倍)	5.42	3.87	1.94	2.37	218.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,996	1,443,846	1,010,574	555,496	905,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,649,959	630,567	801,785	116,704	358,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,599,560	477,349	1,071,088	1,132,543	1,198,605
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,494,979	1,952,846	1,044,153	566,068	603,965
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	56 [5]	56 [4]	63 [2]	60 [2]	58 [1]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第107期の数値は、誤謬の訂正による修正再表示後の数値であります。
3 第107期の親会社株主に帰属する当期純損失()は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。また、第108期の親会社株主に帰属する当期純損失()は、営業損失()及び固定資産に係る減損損失の計上等によるものであります。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	6,890,526	7,159,050	6,013,926	4,425,409	4,868,450
経常利益又は経常損失() (千円)	17,845	217,640	72,802	466,680	137,849
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	17,451	12,743	461,604	462,325	49,794
資本金 (千円)	702,000	702,000	702,000	702,000	702,000
発行済株式総数 (千株)	19,320	19,320	19,320	19,320	19,320
純資産額 (千円)	3,618,720	3,650,700	3,041,305	2,608,120	2,632,959
総資産額 (千円)	6,475,659	6,219,922	5,186,397	4,798,486	4,870,139
1株当たり純資産額 (円)	187.42	189.07	157.52	135.09	136.38
1株当たり配当額 (円)	3	5	3		
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	0.90	0.66	23.91	23.95	2.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.9	58.7	58.6	54.4	54.1
自己資本利益率 (%)	0.5	0.4	13.8	16.4	1.9
株価収益率 (倍)	161.11	265.15	4.02	4.22	46.51
配当性向 (%)	331.9	757.6	12.5		
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	27 [5]	24 [4]	24 [2]	24 [1]	24 []

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期の当期純損失()は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。また、第108期の当期純損失()は、多額の営業損失()の計上等によるものであります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和4年5月、故玉井周吉氏他6名が神戸市において資本金500千円をもって中外商船株式会社として創業。

昭和7年3月、神戸市において資本金150千円をもって玉井商船株式会社を設立し、10,000トン級大型貨物船による不定期船海運事業を開始。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--|
| 昭和10年2月 | 中外商船株式会社(資本金500千円)を吸収合併 |
| 昭和24年5月 | 大同汽船株式会社設立(昭和28年10月、資本参加、昭和29年2月、本社を四日市市に移転、昭和43年9月、同名の新会社に営業譲渡し解散) |
| 昭和27年2月 | 神戸証券取引所上場 |
| 昭和34年8月 | 日本軽金属株式会社とポーキサイト輸入合理化のため資本提携、ポーキサイト専属輸送契約締結 |
| 昭和36年10月 | 東京・大阪証券取引所(第二部)上場 |
| 昭和38年3月 | 東京証券取引所(第二部)上場廃止 |
| 昭和39年4月 | 海運6グループ発足、山下新日本汽船株式会社(現 株式会社商船三井)の系列会社となる |
| 昭和41年7月 | 神戸市に本山不動産株式会社設立(昭和47年1月、本山パインクレスト株式会社に商号変更、現・連結子会社) |
| 昭和42年10月 | 神戸証券取引所解散に伴い上場廃止 |
| 昭和43年8月 | 四日市市に大同汽船株式会社の子会社として大四興業株式会社設立(平成2年3月、大四マリン株式会社に商号変更、平成10年8月、本社を東京都品川区に移転、平成15年6月、本社を東京都港区に移転、現・連結子会社) |
| 昭和43年10月 | 四日市市に大同汽船株式会社設立、同名旧会社より営業の全部を譲り受ける |
| 昭和50年2月 | 武蔵野市にパインクレストアスレティック株式会社設立 |
| 昭和53年5月 | リベリア国に子会社T.S. Central Shipping Co., Ltd.設立(現・連結子会社) |
| 昭和61年8月 | 神戸本社を東京都港区へ移転し、東京支社と合体 |
| 平成4年4月 | 御殿山不動産株式会社(資本金26百万円)を吸収合併 |
| 平成7年7月 | 東京都港区に大同汽船株式会社の子会社として大同マリン株式会社設立(平成8年2月、本社を東京都品川区に移転) |
| 平成8年2月 | 本社を東京都品川区に移転 |
| 平成8年4月 | 大同汽船株式会社(資本金60百万円)を吸収合併 |
| 平成14年9月 | 子会社大同マリン株式会社清算結了(平成14年6月解散) |
| 平成15年6月 | 本店を東京都港区に移転 |
| 平成20年4月 | 子会社本山パインクレスト株式会社(資本金50百万円)が子会社パインクレストアスレティック株式会社(資本金20百万円)を吸収合併 |
| 平成25年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(第二部)上場 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社(T.S. Central Shipping Co.,Ltd.、大四マリン(株)及び本山パインクレスト(株))の計4社で構成されており、外航海運業、内航海運業及び不動産賃貸業を展開しております。

当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

海運業 連結財務諸表提出会社(玉井商船(株)、以下当社という。)は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

(外航海運業) T.S. Central Shipping Co., Ltd. (連結子会社、以下、T.S. Central社という。海運業)からの長期定期用船舶5隻を中心に、適宜、市場から短期用船を行ない、主要荷主である日本軽金属(株)(その他の関係会社、軽金属加工業)向けの水酸化アルミ輸送や全農向けの穀物輸送や国外向けのスラグ、セメントクリンカー輸送を行っております。

(内航海運業) 当社は内航の同業他社から内航貨物船2隻を長期定期用船し、水酸化アルミ輸送を行っております。

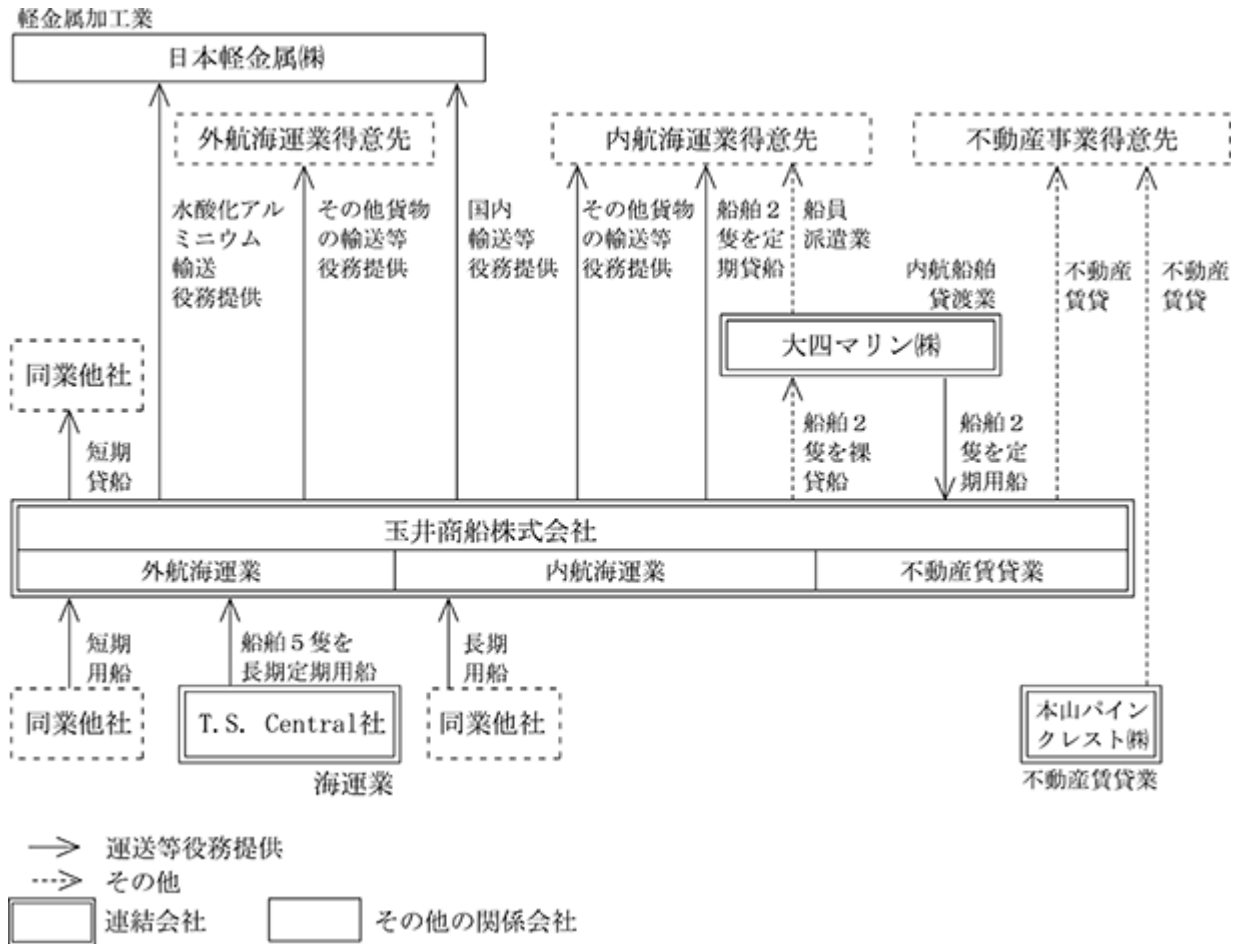
当社所有の内航タンカー2隻を大四マリン(株)(連結子会社、内航船舶貸渡業)に裸貸船し、同社は、船員配乗の上、当社が同業他社に定期貸船しております。

大四マリン(株)は、船員派遣業を行っております。

不動産賃貸業 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト(株)(連結子会社、不動産賃貸業)は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) T.S. Central Shipping Co., Ltd.* 1	リベリア国 モンロビア市	米ドル 10,000	外航海運業	100.0	同社より船舶5隻を長期用船している。 同社の銀行借入金 4,977,896千円に対し 当社が債務保証している。 関係会社長期貸付金 1,419,397千円 役員の兼任 3名
大四マリン(株)	東京都港区	30,000	内航海運業	100.0	当社より船舶2隻を裸貸船している。 同社の銀行借入金 24,179千円に対し当 社が債務保証している。 役員の兼任 3名
本山パインクレスト(株)	神戸市中央区	70,000	不動産賃貸業	71.9 [3.9]	役員の兼任 3名、転籍 1名
(その他の関係会社) 日本軽金属(株)	東京都品川区	30,000,000	軽金属加工業	(20.6)	当社の主要荷主 役員の兼任 2名、転籍 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 * 1 は、特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数となっております。
4 連結子会社はいずれも連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	7 []
内航海運業	37 []
不動産賃貸業	[1]
全社(共通)	14 []
合計	58 [1]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員及び外航海運業における外国人船員は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
陸上従業員	14 []	40.6	15.7	6,476
海上従業員	10 []	40.0	16.3	7,633
合計	24 []	40.4	16.0	7,038

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	7 []
内航海運業	3 []
不動産賃貸業	[]
全社(共通)	14 []
合計	24 []

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は少人数の関係もあり、労働組合を結成しておりません。

海上従業員(提出会社10名、連結子会社34名)は、産業別単一組織である全日本海員組合に加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、所有する外航・内航船舶の安全運航を第一の課題と位置付け、船舶管理を徹底するなど、効率的な運航管理に日々努めております。当連結会計年度は、低迷した海運市況から緩やかながらも回復基調にあり、営業収益5,011百万円、営業損失151百万円、経常損失265百万円、親会社株主に帰属する当期純損失10百万円と前連結会計年度と比較して改善しておりますが、2期連続となる経常損失の計上等で継続企業の前提に重要な疑義（当連結会計年度末において、借入金の一部について財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしないことについて同意を得ております。）を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、外航海運業部門におきましては、現在所有する外航船5隻を主に、今後もコスト削減努力を怠ることなく、中・長期の輸送契約による安定収益の維持拡大と新規カーゴの獲得に努め、運航効率を改善させ、業績の回復に取り組んでまいります。

また、内航海運業部門におきましては、平成30年4月に老朽化した内航タンカー1隻を海外売船いたしました。が、所有する内航タンカー1隻の定期貸船収益と長期用船する内航貨物船2隻の運航収益及び国内子会社が雇用する内航船員の人材派遣業の需要増加に伴う収益拡大を目指すなど、安定収益の維持に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1．当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するなど、世界経済の変化に影響を受ける事が多く、業績は比較的不安定となっております。ただし、運航船舶の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

2．運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

3．当社グループは、設備資金調達のためシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には以下の財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、財務制限条項につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 追加情報」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。

当連結会計年度末において、借入金のうち、4,977,896千円について財務制限条項に抵触しましたが、金融機関から期限の利益喪失の権利行使猶予に対する同意を得ております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）経営成績

当連結会計年度における世界経済は、前連結会計年度から更に経済状態が改善し全体として良好な経済成長が継続しました。先進国については、米国の今後の保護貿易に対する不安や、それに対する中国の対抗措置、EU圏の先行きに対する不安等があり、新興国については中国の経済発展がニューノーマル（新常态）に入っており、政策による後押しが堅調に続くこと期待され、またブラジルやアルゼンチンも漸く経済状態が底を打ち、さらにインド、ロシア等の成長も力強さを増しつつあり改善してきています。また、シリア、北朝鮮、中東等の地政学的リスクもありますが、全体としては良好な拡大基調を維持しており、今後更なる成長の継続が期待されています。一方わが国の経済は、世界景気回復へ期待感もあり、以前より改善傾向にありますが、国内の政治的問題や為替に対する不安、また、世界経済悪化に対する不安も依然として残っています。

外航ドライバルク船の海運市況は、漸く底から徐々に脱出途上にあります。本格的な回復には未だ至っておらず、今後の市況の更なる改善の為に世界経済の継続的な拡大と、老朽化した船舶のスクラップが継続的に実行に移されると共に新造船の発注が急拡大しない事等が期待されています。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、安全と顧客のサービスを第一に市況リスクと運航リスクの軽減に傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努め新規カーゴの獲得に努力しましたが、未だ継続する市況悪化時のシブメントの実行に伴う収益の悪化、その他運航リスク等により、昨年比改善はしたものの未だ道半ばであります。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、5,011百万円（対前連結会計年度比454百万円、10.0%増）、営業損失151百万円（前連結会計年度360百万円の営業損失）となりました。

営業外収益37百万円、営業外費用151百万円を加減し、経常損失は265百万円（前連結会計年度451百万円の経常損失）、特別利益として投資有価証券売却益117百万円などを計上しました結果、税金等調整前当期純損失は145百万円となり、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益を減算して、親会社株主に帰属する当期純損失は10百万円（前連結会計年度822百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグ、セメントクリンカーなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前連結会計年度に比べ、航海数と短期貸船が増加し、市況も低調ながら改善し、また為替相場も円安基調で推移するなど増収要因が多く、3,937百万円（対前連結会計年度比437百万円、12.5%増）となりました。営業利益面は、航海数の増加や燃料油価格の高騰などにより運航費の増加や短期借船による借船料の増加があり、98百万円の営業利益（前連結会計年度28百万円の営業損失）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また、船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、前連結会計年度と同様に堅調に推移し930百万円（対前連結会計年度比18百万円、2.1%増）となりました。営業利益面では、子会社での船員派遣業により船員費を賄うことができたことや修繕費の減少の影響が大きく、106百万円の営業利益（同32百万円、44.1%増）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、144百万円（対前連結会計年度比1百万円、1.2%減）、営業利益は、子会社での営業費用削減があり43百万円（同10百万円、33.1%増）となりました。

（営業利益は配賦不能営業費用（399百万円）控除前のものです。）

(2) 財政状態

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,544百万円で、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。繰延税金資産が60百万円、その他流動資産が71百万円増加した一方、現金及び預金が131百万円減少したことが主な要因であります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,415百万円で、前連結会計年度末に比べ1,013百万円減少いたしました。繰延税金資産が6百万円増加した一方、船舶が減価償却に伴い1904百万円減少、投資有価証券が99百万円減少したことが主な要因であります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,879百万円で、前連結会計年度末に比べ1,085百万円増加いたしました。一年内返済予定の長期借入金が800百万円、前受金が265百万円増加したことが主な要因であります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,491百万円で、前連結会計年度末に比べ2,086百万円減少いたしました。長期借入金が1,999百万円減少したことが主な要因であります。

・純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失などによる株主資本の減少10百万円とその他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少20百万円と非支配株主持分の増加6百万円により、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、4,590百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金905百万円、投資活動の結果得られた資金358百万円、財務活動の結果使用した資金1,198百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、603百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、905百万円（前連結会計年度比350百万円の収入増）です。これは、税金等調整前当期純損失145百万円が計上されているうえに、減価償却費935百万円の非資金費用の調整などがあり、前受金の増加額265百万円などの増加項目に、投資有価証券売却益117百万円、受取利息及び受取配当金27百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、358百万円（前連結会計年度比242百万円の収入増）です。これは、主に定期預金の払戻による収入269百万円、投資有価証券の売却による収入191百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,198百万円（前連結会計年度比66百万円の支出増）です。これは、主に長期借入金の返済による支出1,219百万円、長期借入れによる収入20百万円などによるものです。

翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、外航海運業において市況の回復等に基づき業績の回復を見込んでいることから、営業活動で得られるキャッシュ・フローは、当連結会計年度に比べ増加する見込みであります。また、投資活動においては「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1)重要な設備の新設等」の記載のとおりであり、外航船舶の建造資金の一部前払を予定しております。また、財務活動においては、前述の外航船舶の建造資金の一部前払につきましては、銀行借入を予定しております。支出につきましては、長期借入金の一部でバルーン返済が予定されております。

(4) 重要事象等

当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。これは、当連結会計年度末において、借入金のうち、4,977,896千円について財務制限条項に抵触したことによるものです。

当社は、金融機関から期限の利益喪失の権利行使猶予に対する同意を得ておりますが、翌連結会計年度以降においても重要事象等が発生する可能性は否定できないため、当社の主力である外航海運業を中心に、安定収益の維持拡大及びコスト削減に努め、業績の回復に取り組んでまいります。

(5) 運営船舶、運航及び収益の実績

a. 運営船舶

区分		(前事業年度) 平成29年 3月31日現在		(当事業年度) 平成30年 3月31日現在	
		隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
自営	外航	5	262,882	5	262,882
	内航	2	2,330	2	2,330
	計	7	265,212	7	265,212
貸船	内航	2	8,599	2	8,599
	計	2	8,599	2	8,599
計		9	273,811	9	273,811

(注) 短期用船舶は除いております。

b. 運航実績

・ 航海実績

区分	船名	主要就航航路	主要輸送貨物	航海数	
				(前事業年度) 28.4.1～29.3.31	(当事業年度) 29.4.1～30.3.31
外航	NIKKEI DRAGON	日本/UAE	高炉スラグ		1
		日本/ペルー	セメントクリンカー	1	
		メキシコ/日本	石膏	1	
		米国/日本	穀物	1	1
		ブラジル/日本			1
		ブラジル/日本	水酸化アルミ	2	
	NIKKEI VERDE	日本/ペルー	高炉スラグ		1
米国/日本		穀物		2	
日本/ペルー		セメントクリンカー		1	
ブラジル/日本		水酸化アルミ	2	1	
NIKKEI SIRIUS	日本/コロンビア	高炉スラグ		1	
	日本/UAE		1		
	米国/日本	穀物	1	1	
	日本/ペルー	セメントクリンカー		1	
NIKKEI PROGRESSO	ブラジル/日本	水酸化アルミ	1	1	
	日本/ペルー	セメントクリンカー		3	
	韓国/ペルー				
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	米国/日本	穀物	2		
	ブラジル/日本	水酸化アルミ	1	2	
短期用船船舶	日本/ペルー	高炉スラグ	1	1	
	米国/日本	穀物	4	3	
	ブラジル/日本	水酸化アルミ			
計				21	23
内航	第35千代丸	沿海区域	水酸化アルミ他	63	62
	第5 稲宝山丸	沿海区域	水酸化アルミ他	85	87
	計				148

(注) 貸船中の船舶あるいは貸船中の航海に係るものについては、記載を省略しております。

・ 自営船舶の貨物輸送実績

積荷別	前事業年度 (平成28年4月～平成29年3月)			当事業年度 (平成29年4月～平成30年3月)		
	外航	内航	合計	外航	内航	合計
水酸化アルミ (M/T)	270,048		270,048	224,600		224,600
高炉スラグ (M/T)	142,658		142,658	157,980		157,980
石膏 (M/T)	44,615		44,615			
穀物 (L/T)	426,918		426,918	433,372		433,372
セメントクリンカー (M/T)	86,205		86,205	213,355		213,355
水酸化アルミ 他 (K/T)		129,012	129,012		129,934	129,934

・ 船舶の稼働実績

船名	重量トン数 (K/T)	前事業年度 (自 平成28年 4月 至 平成29年 3月)		当事業年度 (自 平成29年 4月 至 平成30年 3月)	
		稼働率(%)	備考	稼働率(%)	備考
(外航長期用船)					
NIKKEI DRAGON	52,950	100.0		95.2	入渠
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	54,958	100.0		97.0	入渠
NIKKEI VERDE	51,658	88.3	入渠等	100.0	
NIKKEI SIRIUS	51,658	100.0		100.0	
NIKKEI PROGRESSO	51,658	97.7	入渠	100.0	
(内航所有船)					
こすも丸	2,999	97.8	入渠	98.4	入渠
第二鶴玉丸	5,600	98.4	入渠	99.1	入渠
(内航長期用船)					
第5 稲宝山丸	700	98.9	入渠	100.0	
第35千代丸	1,630	100.0		98.1	入渠

c. 収益実績

当連結会計年度における収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外航海運業	3,937,471	12.5
内航海運業	930,299	2.1
不動産賃貸業	144,077	1.2
合計	5,011,848	10.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の収益実績及びその総営業収益に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合 連合会	1,638,626	36.0	全国農業協同組合 連合会	1,899,824	37.9
日本軽金属(株)	1,481,576	32.5	日本軽金属(株)	1,348,066	26.9
鶴見サンマリン(株)	564,541	12.4	鶴見サンマリン(株)	568,344	11.3

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は14,358千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)外航海運業

当連結会計年度の主な設備投資は、船舶の資本的支出によるもので、総額8,204千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)内航海運業

当連結会計年度の主な設備投資は、船舶搭載機器の取得によるもので、総額260千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)不動産賃貸業

当連結会計年度の主な設備投資は、器具及び備品を取得したもので、総額4,087千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				船舶	建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	内航海運業	1	内航油送船	995,341			351	995,692	(11)
東京都	内航海運業	1	内航油送船	111				111	(9)
東京都 品川区	不動産賃貸業		賃貸住宅		13,092	358 (303.9)		13,450	
東京都 世田谷区	不動産賃貸業		賃貸住宅		2,295	810 (198.3)		3,105	
静岡市 清水区	不動産賃貸業		賃貸住宅		752	69 (476.0)		821	
神戸市 東灘区	不動産賃貸業		賃貸住宅		25,111	18137 (70.9)		43,248	
本社 東京都 港区	全社(共通)		その他の設備		2,208		2,297	4,505	14

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、船舶搭載機器及び器具備品であります。
2 従業員数()書きは、国内子会社が配乗している乗組員数であります。
3 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都港区)	全社	事務所用建物	37,166

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
				建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
本山パインクレスト(株)	神戸市 東灘区	不動産賃貸業	賃貸用店舗 賃貸住宅	86,676	56,200 (290.3)	69	142,945	
	兵庫県 芦屋市	不動産賃貸業	賃貸用店舗	9,027	9,206 (44.0)		18,233	
	東京都 武蔵野市	不動産賃貸業	賃貸用事務所	26,464	26,337 (91.5)	0	52,801	
			アスレチック 施設等	93,161	70,275 (488.7)	5,197	168,634	
本社 神戸市 中央区	全社(共通)	その他の設備	0		1	1		

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び器具備品であります。

2 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (神戸市中央区)	全社	事務所用建物	1,898

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
					船舶	その他	合計	
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	リベリア	外航海運業	5	撒積運搬船	8,094,566		8,094,566	2 (100)
				その他の設備		597,052	597,052	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、船舶搭載機器及び建設仮勘定であります。

2 所有船舶は、当社で長期用船しており、従業員数は当社の配乗乗組員であり、()内は、乗組員定員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	予定金額		資金調達 方法	竣工年月	完成後の 輸送能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	リベリア	外航海運業	55,300トン型 撒積運搬船	(注)	585,000	自己資金及 び銀行借入	平成31年度 第1四半期	55,300トン

(注) 営業上差し障りがあるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

玉井商船株式会社において、以下の船舶を売却する予定です。

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	船齢 (年)	売却予定及び 売却による減少能力
玉井商船(株)	日本	内航海運業	こすも丸	2,999トン型 油槽船	22	平成30年4月に売却する予定で す。また、老朽化した小規模な船 舶のため能力の減少は殆どないと 見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

(注) 平成30年6月26日開催の第109回定時株主総会において、当社普通株式10株を1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数を70,400,000株から7,040,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	19,320,000	19,320,000		

(注) 平成30年6月26日開催の第109回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	1,200	19,320	60,000	702,000		114

(注) 大同汽船(株)を吸収合併、合併比率(1:1)、大同汽船(株)株式1株(券面額500円)に対し当社株式10株(券面額50円)の割合。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	21	32	12	5	1,714	1,790	
所有株式数(単元)		2,941	1,683	5,407	309	12	8,928	19,280	40,000
所有株式数の割合(%)		15.25	8.73	28.04	1.60	0.06	46.30	100.00	

- (注) 1. 自己株式14,014株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。
2. 平成30年6月26日開催の第109回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	3,968	20.55
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,419	7.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	680	3.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	498	2.58
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番	470	2.43
乾汽船株式会社	東京都中央区勝どき1丁目13番6号	406	2.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	370	1.92
兼子孝純	千葉県八千代市平戸	324	1.68
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	315	1.63
株式会社辰巳商会	大阪府大阪市港区築港4丁目1番1号	300	1.55
計		8,750	45.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,266,000	19,266	
単元未満株式	普通株式 40,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,266	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	14,000		14,000	0.07
計		14,000		14,000	0.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	82
当期間における取得自己株式	375	49

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	14,014		14,389	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況の下落に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施すべきと認識しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案した結果、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

今後も早期の収益回復、復配に向けまして経営努力を重ねて参ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	210 125	203	187	133	204
最低(円)	99 90	110	82	76	90

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第105期の最高・最低株価のうち 印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	204	177	154	159	140	128
最低(円)	101	111	126	129	112	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐野展雄	昭和24年8月27日生	昭和49年5月 平成4年2月 平成7年6月 平成10年6月 平成14年9月 平成17年4月 平成20年2月 平成22年6月 平成25年4月	当社入社 海務部長 取締役 嘱海務部長 T.S. Central Shipping Co., Ltd.取 締役社長 大四マリン株式会社代表取締役 社 長 常務取締役 嘱内航2部長兼内航タ ンカー安全管理室長 常務取締役 総務部・経理部管掌 嘱内航2部長兼内航タンカー安全管 理室長 専務取締役 経理部管掌 嘱内航2 部長兼内航タンカー安全管理室長 代表取締役社長(現任)	(注)3	70
常務取締役	総務部長兼 経理部長 内部統制室 長	木原豊	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成25年3月 平成27年6月	当社入社 経理部長 取締役 嘱経理部長 T.S. Central Shipping Co., Ltd.取 締役社長(現任) 常務取締役 嘱総務部長兼経理部長、 内部統制室長(現任)	(注)3	45
取締役	海務部長兼 内航タン カー安全 管理室長	清崎哲也	昭和27年9月16日生	昭和48年10月 平成17年4月 平成24年6月 平成25年3月 平成25年4月	当社入社 海務部長 取締役 嘱海務部長 大四マリン株式会社代表取締役社長 (現任) 取締役 嘱海務部長兼内航タンカー 安全管理室長(現任)	(注)3	37
取締役	外航営業 部長	川名勉	昭和28年3月20日生	昭和51年9月 平成17年4月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 外航2部長 取締役 嘱外航2部長 取締役 嘱外航営業部長(現任)	(注)3	92

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		岡本 泰 憲	昭和32年4月7日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成30年6月	日本軽金属株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 日本軽金属ホールディングス株式会 社執行役員 同社取締役(現任) 日本軽金属株式会社取締役(現任) 同社専務執行役員(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3		
取締役		安田 耕 太 郎	昭和31年9月10日生	昭和55年4月 平成21年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月	日本軽金属株式会社入社 同社執行役員 同社取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 日本軽金属ホールディングス株式会 社執行役員 日本軽金属株式会社常務執行役員(現 任) 日本軽金属ホールディングス株式会 社取締役(現任)	(注)3		
取締役		玉 井 裕	昭和36年9月1日生	平成23年4月 平成26年6月 平成29年6月	新神戸ドック株式会社代表取締役社 長(現任) 当社社外監査役 当社社外取締役(現任)	(注)3	3	
監査役 (常勤)		朝 日 格	昭和26年2月28日生	昭和50年4月 平成18年10月 平成21年5月 平成23年6月 平成24年10月 平成28年6月	日本軽金属株式会社入社 同社執行役員板事業部長 同社大阪支社長名古屋支社長 同社常勤監査役 同社監査役 当社社外監査役(現任)	(注)4	9	
監査役		山 口 修 司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 昭和62年4月 昭和63年5月 平成2年9月 平成12年3月 平成16年6月 平成22年1月 平成26年6月 平成28年3月 平成29年6月	神戸弁護士会登録 クライド・アンド・カンパニー法律 事務所入所 第一東京弁護士会登録(現在に至る) 岡部・山口法律事務所開設(現在に至 る) ザインエレクトロニクス株式会社 社外監査役 当社社外監査役(現任) 岡部・山口法律事務所代表(現在に至 る) 株式会社住友倉庫 社外監査役 ザインエレクトロニクス株式会社 社外取締役(現任) 株式会社住友倉庫 社外取締役(現任)	(注)4	11	
監査役		宮 尾 克 己	昭和28年12月2日生	昭和53年11月 昭和59年3月 平成3年10月 平成18年6月 平成18年10月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査 法人)入所 公認会計士登録(現在に至る) 頌和公認会計士共同事務所加入 当社社外監査役(現任) 宮尾公認会計士事務所開設、同所所 長(現在に至る)	(注)4	10	
計								277

- (注)1 取締役岡本 泰憲、安田 耕太郎及び玉井 裕は、社外取締役であります。
- 2 監査役朝日 格、山口 修司及び宮尾 克己は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役宮尾 克己の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役朝日 格及び山口 修司の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であります。当社は、多額の投下資本と情報等が必要となる業種であるため、取締役会（7名で構成）の監督機能は非常に重要なものになっており、また、その有効性を確保するための監査役監査の環境機能の強化が最重要課題であると認識しておりますが、これについては、会社法による監査役の権限・責任及び機能が大幅に強化されたことから、現監査役監査体制が経営監視機能の有効性を確保するのに十分であると判断しております。さらに、企業経営の透明性及び健全性を高めるため、社外監査役に加えて社外取締役を選任し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化しております。

当社は、機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じたより機動的な配当を行うことを可能とするためであります。なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

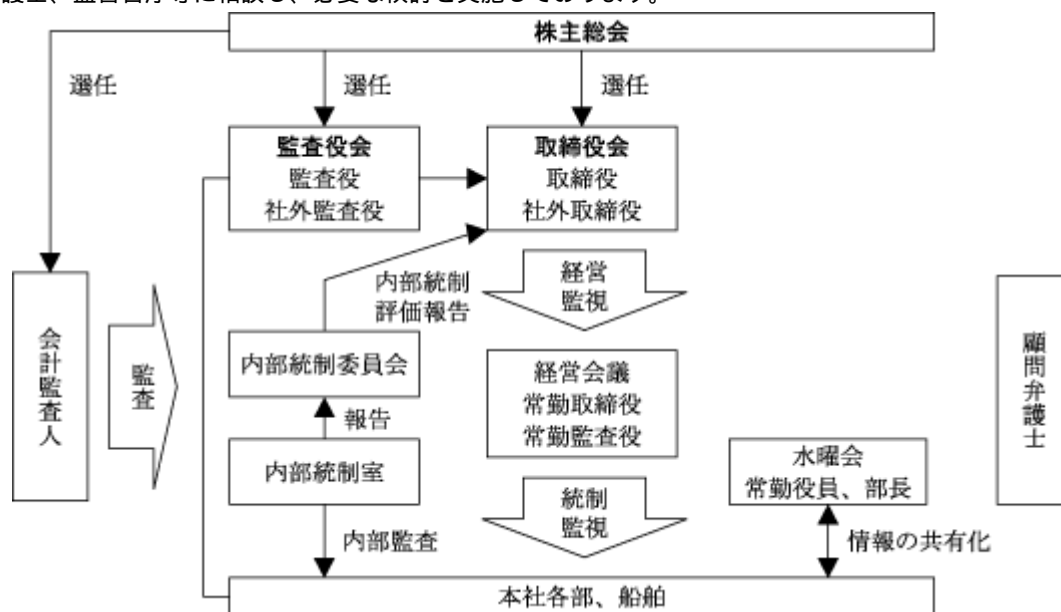
なお、当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。また、当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、金400万円または会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

また、当社の子会社3社の企業統治といたしましては、当社の取締役が子会社の取締役を一部兼任しており、また残りは当社の出身者が取締役に就任していることから、当社と同様な企業統治体制を維持しております。

当社は、経営会議（取締役会の一部権限委譲のもと常勤取締役4名で構成。常勤監査役1名出席）が原則毎月1回開催され、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、常勤役員及び部長が出席し、毎月1回水曜会（幹部会議）を開催し、業務報告及びその検証並びに経営方針の徹底を行っております。

当社は、すべての役員および従業員が、企業の社会的責任を深く自覚し、事業活動の遂行過程において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践するための倫理規定を定めております。さらに諸規程・規則の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整えています。また、平成18年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会において決議しました。

当社のリスク管理体制は、経営会議にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて整備の実施を行っております。また、重要なコンプライアンスに係る事象については、監査法人の他、顧問弁護士、監督官庁等に相談し、必要な検討を実施しております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部統制室(内部統制室長1名、補助者1名)が行っております。内部統制室(内部統制室長)は、適宜に各部署、船舶及び子会社を対象として内部監査を実施し、その結果を、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会に報告しております。

当社の監査役監査は、会計監査人監査を補完する形で行われております。具体的には、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜会計監査に立ち会うとともに、監査状況を聴取し、監査終了後、監査結果の報告を受けるなど、緻密連携を図っております。

社外監査役である常勤監査役は、内部統制室長が事務局となる内部統制委員会に臨席しており、当社の内部統制の基本方針等に意見を述べ、又、内部統制室長より内部統制の運用状況の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役岡本 泰憲氏は、当社株式の20.53%(平成30年3月31日現在)を保有する日本軽金属株式会社の取締役執行役員で、同社は当社の主要荷主であります。

社外取締役安田 耕太郎氏は、当社株式の20.53%(平成30年3月31日現在)を保有する日本軽金属株式会社の取締役執行役員で、同社は当社の主要荷主であります。

社外取締役である玉井 裕氏は、当社との間に当社株式の保有を除いては特別な利害関係はありません。

社外監査役である常勤監査役朝日 格氏は、当社株式の20.53%(平成30年3月31日現在)を保有する日本軽金属株式会社の監査役でありましたが、退任しておりますので、特別な利害関係はありません。

社外監査役である山口 修司氏は、弁護士であり、当社との間に当社株式の保有を除いては特別な利害関係はありません。

社外監査役である宮尾 克己氏は、公認会計士であり、当社との間に当社株式の保有を除いては特別な利害関係はありません。

社外取締役3名と社外監査役3名は、豊富な経験と幅広い見識を基に社外の客観的な見地から経営の助言を得ること、及び監査体制の強化を目的として招聘しております。

社外取締役を選任するにあたっては、以下を選任基準としております。

- ・ 当社のビジネスや当社の属する海運業界に精通していて、客観的で公正な観点から経営判断できる人、または経営者として培ってきた専門的な知識・経験等を持っている人。
- ・ 当社の取締役会に出席し、経営の判断・助言をして頂ける人。

社外監査役を選任するにあたっては、以下を選任基準としております。

- ・ 当社のビジネスや当社の属する海運業界に精通していて、客観的で公正な観点から経営判断できる人、または様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する人。
- ・ 当社の取締役会に出席し、経営の判断・助言をして頂ける人。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,720	62,720			4
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	23,700	23,700			6

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成19年6月28日開催第98回定時株主総会において、取締役の報酬総額を150,000千円、監査役の報酬総額を50,000千円と決議しております。

また、取締役の個別の報酬につきましては、職責等を総合的に勘案し取締役会において決定しております。監査役の個別の報酬につきましては、監査役の協議において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 274,684千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	85,460	当社のメインバンクであるため
(株)大和証券グループ本社	74,170	50,279	当社の幹事証券会社であるため
コスモエネルギーホールディングス(株)	24,510	46,863	当社の主要荷主であるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	218,740	44,622	当社の取引銀行であるため
川崎重工業(株)	115,890	39,170	当社の取引先(船舶修繕業者)であるため
伊藤忠商事(株)	21,100	33,338	当社の主要取引先であるため
(株)りそなホールディングス	54,600	32,645	当社の取引銀行であるため
乾汽船(株)	31,500	29,326	同業種であるため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,629	12,846	当社の(船舶)保険会社であるため
(株)商船三井	35,150	12,302	同業種であるため
東海運(株)	16,000	7,296	同業種であるため
東洋埠頭(株)	27,062	4,925	関連業種であるため
イオン(株)	194	315	当社創業の地(神戸)の会社であった(株)ダイエーを保有していたため

(注) 東海運(株)～イオン(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,800	48,146	当社のメインバンクであるため
伊藤忠商事(株)	21,100	43,603	当社の主要取引先であるため
川崎重工業(株)	11,589	39,866	当社の取引先(船舶修繕業者)であるため
コスモエネルギーホールディングス(株)	9,300	32,038	当社の主要荷主であるため
乾汽船(株)	31,500	27,625	同業種であるため
(株)りそなホールディングス	34,000	19,108	当社の取引銀行であるため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,629	12,175	当社の(船舶)保険会社であるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	11,484	当社の取引銀行であるため
(株)商船三井	3,515	10,755	同業種であるため
東海運(株)	16,000	6,448	同業種であるため
東洋埠頭(株)	2,706	4,646	関連業種であるため
イオン(株)	194	368	当社創業の地(神戸)の会社であった(株)ダイエーを保有していたため

(注) 東洋埠頭(株)～イオン(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				評価損益 の合計額	
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	含み損益	減損処理額
	非上場株式						
非上場株式以外の株式	97,697	102,859	2,347	3,164	46,303		

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 武内 清信（継続監査年数5年）及び指定有限責任社員 業務執行社員 清本 雅哉（継続監査年数2年）であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他数名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,705		31,500	
連結子会社				
計	33,705		31,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、取締役会及び監査役会において監査報酬の金額及び内容の妥当性を評価し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
海運業収益		
運賃	3,543,973	3,832,619
貸船料	740,039	905,953
その他海運業収益	127,867	129,197
海運業収益合計	4,411,879	4,867,770
海運業費用		
運航費	1,665,401	1,813,396
船費	1 2,365,393	1 2,333,817
借船料	292,474	464,698
その他海運業費用	39,121	46,007
海運業費用合計	4,362,390	4,657,919
海運業利益	49,488	209,851
その他事業収益	145,836	144,077
その他事業費用	57,755	54,525
その他事業利益	88,081	89,552
営業総利益	137,569	299,404
一般管理費	2 498,389	2 450,818
営業損失()	360,820	151,414
営業外収益		
受取利息	1,616	813
受取配当金	23,892	26,608
受取保険金	50,485	
燃料油売却益	8,049	8,257
その他営業外収益	1,824	1,982
営業外収益合計	85,868	37,662
営業外費用		
支払利息	133,955	115,710
支払手数料	8,500	8,500
為替差損	28,443	20,352
その他営業外費用	5,474	6,992
営業外費用合計	176,373	151,555
経常損失()	451,324	265,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益		117,175
その他特別利益		3,123
特別利益合計		120,298
特別損失		
減損損失	3 404,664	
特別損失合計	404,664	
税金等調整前当期純損失()	855,989	145,009
法人税、住民税及び事業税	10,214	7,662
法人税等調整額	52,796	148,164
過年度法人税等	6,408	
法人税等合計	36,173	140,501
当期純損失()	819,815	4,507
非支配株主に帰属する当期純利益	2,267	6,171
親会社株主に帰属する当期純損失()	822,083	10,679

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純損失()	819,815	4,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,167	14,516
その他の包括利益合計	91,167	14,516
包括利益	728,648	19,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	732,064	28,103
非支配株主に係る包括利益	3,416	9,079

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	4,086,822	1,603	5,067,487
当期変動額					
剰余金の配当			57,920		57,920
親会社株主に帰属する当期純損失()			822,083		822,083
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			880,004	16	880,021
当期末残高	702,000	280,268	3,206,817	1,619	4,187,465

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,311	164,311	171,306	5,403,105
当期変動額				
剰余金の配当				57,920
親会社株主に帰属する当期純損失()				822,083
自己株式の取得				16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,019	90,019	1,936	91,955
当期変動額合計	90,019	90,019	1,936	788,066
当期末残高	254,330	254,330	173,242	4,615,038

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	3,206,817	1,619	4,187,465
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			10,679		10,679
自己株式の取得				82	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			10,679	82	10,761
当期末残高	702,000	280,268	3,196,137	1,702	4,176,704

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,330	254,330	173,242	4,615,038
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失()				10,679
自己株式の取得				82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,340	20,340	6,461	13,879
当期変動額合計	20,340	20,340	6,461	24,641
当期末残高	233,990	233,990	179,703	4,590,397

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 835,786	1 703,965
海運業未収金	190,051	190,020
貯蔵品	267,911	256,674
繰延税金資産	6,116	66,501
その他流動資産	255,887	327,758
流動資産合計	1,555,753	1,544,919
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,414,807	16,423,011
減価償却累計額	6,420,137	7,332,993
船舶（純額）	1 9,994,669	1 9,090,018
建物	1,042,736	1,016,165
減価償却累計額	767,830	757,376
建物（純額）	1 274,905	1 258,788
器具及び備品	50,421	49,709
減価償却累計額	47,058	43,350
器具及び備品（純額）	3,362	6,359
土地	1 168,638	1 168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産	30,729	30,989
減価償却累計額	13,860	17,269
その他有形固定資産（純額）	16,868	13,719
有形固定資産合計	11,043,445	10,122,523
無形固定資産	1,540	1,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1 793,591	1 693,773
退職給付に係る資産	49,096	57,441
繰延税金資産	423,461	430,316
その他長期資産	118,745	110,729
投資その他の資産合計	1,384,893	1,292,260
固定資産合計	12,429,879	11,415,924
資産合計	13,985,632	12,960,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	190,996	216,067
短期借入金	50,000	62,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,065,134	^{1, 2} 1,865,323
未払法人税等	16,401	3,282
繰延税金負債	137	
前受金	355,163	620,900
賞与引当金	28,676	27,126
その他流動負債	86,602	84,326
流動負債合計	1,793,110	2,879,026
固定負債		
長期借入金	¹ 6,340,180	^{1, 2} 4,340,438
繰延税金負債	839,137	750,559
特別修繕引当金	202,332	197,132
退職給付に係る負債	32,277	39,763
長期未払金	38,700	38,700
資産除去債務	12,926	13,143
その他固定負債	111,928	111,684
固定負債合計	7,577,483	5,491,420
負債合計	9,370,594	8,370,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,206,817	3,196,137
自己株式	1,619	1,702
株主資本合計	4,187,465	4,176,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,330	233,990
その他の包括利益累計額合計	254,330	233,990
非支配株主持分	173,242	179,703
純資産合計	4,615,038	4,590,397
負債純資産合計	13,985,632	12,960,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	855,989	145,009
減価償却費	950,394	935,607
減損損失	404,664	
賞与引当金の増減額(は減少)	2,026	1,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,735	860
特別修繕引当金の増減額(は減少)	22,266	5,200
受取利息及び受取配当金	25,509	27,422
受取保険金	50,485	
支払利息	133,955	115,710
支払手数料	8,500	8,500
為替差損益(は益)	22,600	28,186
投資有価証券売却損益(は益)		117,175
その他の特別損益(は益)		3,123
売上債権の増減額(は増加)	3,637	30
たな卸資産の増減額(は増加)	78,234	11,236
その他の資産の増減額(は増加)	108,682	69,918
仕入債務の増減額(は減少)	41,319	25,070
前受金の増減額(は減少)	205,552	265,736
その他の負債の増減額(は減少)	24,770	3,220
その他	2,031	396
小計	632,212	1,016,996
利息及び配当金の受取額	25,509	27,422
利息の支払額	135,165	115,898
法人税等の支払額	17,545	22,803
保険金の受取額	50,485	
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,496	905,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	220,410	100,000
定期預金の払戻による収入	361,370	269,717
有形固定資産の取得による支出	12,922	12,242
投資有価証券の取得による支出	4,020	599
投資有価証券の売却による収入		191,231
貸付金の回収による収入	2,610	2,610
その他	9,922	8,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,704	358,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		12,000
長期借入れによる収入		20,000
長期借入金の返済による支出	1,065,134	1,219,553
支払手数料	8,500	8,500
配当金の支払額	57,411	989
非支配株主への配当金の支払額	1,480	1,480
その他	16	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,543	1,198,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,742	28,186
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	478,085	37,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,044,153	566,068
現金及び現金同等物の期末残高	566,068	603,965

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

T.S. Central Shipping Co., Ltd.

大四マリン株式会社

本山バインクレスト株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

貯蔵品...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

船舶...11~18年

建物(建物附属設備を除く)...19~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料

外航部門...航海完了基準

内航部門...積切基準

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用することとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用予定日については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に含めていた「燃料油売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に表示していた9,873千円は、「燃料油売却益」8,049千円、「その他営業外収益」1,824千円として組み替えております。

(追加情報)

財務制限条項

(1)長期借入金のうち848,000千円(平成17年9月30日付コミット型シンジケートローン契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度の末日において、連結及び単体それぞれの損益計算書における経常損益を3期連続で損失としてはならない。

各連結会計年度の末日において、連結及び単体それぞれの貸借対照表における純資産の部の合計金額を、直前期末の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%未満としてはならない。

各連結会計年度の末日において、連結及び単体それぞれの貸借対照表における有利子負債の額を、損益計算書における営業損益、受取利息配当金及び減価償却費の合計金額で除した値を、2期連続で10超としてはならない。

(2)長期借入金のうち1,049,700千円(平成19年9月28日付コミット型シンジケートローン契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度の末日において、連結及び単体それぞれの貸借対照表における純資産の部合計金額を、直前期末の貸借対照表における純資産の部合計金額の75%未満としないこと。

各連結会計年度の末日において、連結及び単体それぞれの損益計算書における経常損益を3期連続で損失としないこと。

各連結会計年度の末日において、連結及び単体それぞれの貸借対照表における有利子負債の合計金額が、損益計算書における営業損益、受取利息配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続で超過しないこと。

(3)長期借入金のうち3,080,196千円(平成22年4月21日付コミット型シンジケートローン契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表の純資産合計金額を、平成21年3月期及び直前決算期の末日における純資産合計金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日において、連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

各連結会計年度の末日において、以下の計算式で算出された数値を2期連続で10倍以上としないこと。

計算式：(連結貸借対照表の有利子負債合計金額 - 現預金金額) ÷ { (連結損益計算書の営業損益 + 受取利息 + 受取配当金) + (販売費及び一般管理費内訳書の減価償却費) + (製造原価報告書の減価償却費) }

(連結損益計算書関係)

1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	16,690千円	15,639千円
特別修繕引当金繰入額	69,966	53,765

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	133,200千円	110,760千円
従業員給与等	150,463	134,386
賞与引当金繰入額	11,986	11,487
退職給付費用	4,660	1,989

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(経緯)

NIKKEI DRAGONは、現下の低迷した海運及び売船市況により収益性の低下が認められるため、減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

名称	用途	種類	減損損失(千円)
NIKKEI DRAGON	貨物船	船舶	404,664

(グルーピングの方法)

当社のグルーピングは原則として船舶及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は第三者により合理的に算定された評価額等に基づき算定しました。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	131,264千円	131,751千円
組替調整額		110,828
税効果調整前	131,264	20,922
税効果額	40,097	6,406
その他有価証券評価差額金	91,167	14,516
その他の包括利益合計	91,167	14,516

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,014	200		13,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	57,920	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,214	800		14,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円
船舶	9,994,331	9,089,907
建物	44,407	41,251
土地	1,350	1,350
投資有価証券	643,778	563,654
計	10,783,868	9,796,163

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,001,934千円	1,813,644千円
長期借入金	6,300,680	4,340,438
計	7,302,615	6,154,083

2 財務制限条項

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当連結会計年度末の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において、借入金のうち、4,977,896千円について財務制限条項に抵触することとなりましたが、金融機関から期限の利益喪失の権利行使猶予に対する同意を得ております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	835,786千円	703,965千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	269,717	100,000
現金及び現金同等物	566,068	603,965

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外航海運業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、必要に応じ、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である海運業未収金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外航海運業を営んでいることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である海運業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外航船の燃料油購入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資(船舶の取得)に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。また、主な借入金には財務制限条項が付加されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程等に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の為替の変動リスクや借入金の金利変動リスクを抑制するため、デリバティブ取引を必要に応じて行っております。デリバティブ取引につきましては、当社の経理規程等に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行っております。取引実績は、経理部担当取締役及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち89.7%が特定の取引先に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	835,786	835,786	
(2)海運業未収金	190,051	190,051	
(3)投資有価証券	775,071	775,071	
(4)海運業未払金	(190,996)	(190,996)	
(5)短期借入金	(50,000)	(50,000)	
(6)長期借入金	(7,405,315)	(7,348,783)	56,531

()負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)海運業未収金

海運業未収金はすべて短期に回収されるため、時価は当該帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

すべてその他有価証券として保有しており、時価は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)海運業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは、すべて短期に支払うため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	703,965	703,965	
(2)海運業未収金	190,020	190,020	
(3)投資有価証券	675,353	675,353	
(4)海運業未払金	(216,067)	(216,067)	
(5)短期借入金	(62,000)	(62,000)	
(6)長期借入金	(6,205,762)	(6,186,269)	19,492

()負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)海運業未収金

海運業未収金はすべて短期に回収されるため、時価は当該帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

すべてその他有価証券として保有しており、時価は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)海運業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは、すべて短期に支払うため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	18,519	18,419

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	835,166			
海運業未収金	190,051			
合計	1,025,218			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	703,291			
海運業未収金	190,020			
合計	893,311			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	50,000					
長期借入金	1,065,134	1,853,144	853,942	1,483,522	713,902	1,435,667
合計	1,115,134	1,853,144	853,942	1,483,522	713,902	1,435,667

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	62,000					
長期借入金	1,865,323	853,942	1,480,265	672,545	569,286	764,398
合計	1,927,323	853,942	1,480,265	672,545	569,286	764,398

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	775,071	403,120	371,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		775,071	403,120	371,951

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	675,353	329,763	345,589
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		675,353	329,763	345,589

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	191,231	117,175	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	7,082	16,818
退職給付費用	11,028	9,628
退職給付の支払額	7,198	746
制度への拠出額	13,565	9,742
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	16,818	17,678

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	143,911	151,503
年金資産	193,007	208,945
	49,096	57,441
非積立型制度の退職給付債務	32,277	39,763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,818	17,678
退職給付に係る負債	32,277	39,763
退職給付に係る資産	49,096	57,441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,818	17,678

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 11,028千円 当連結会計年度 9,628千円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	9,272千円	8,696千円
繰越欠損金		59,747
前受金	87,679	3,674
その他	3,010	2,352
小計	99,962	74,471
評価性引当額	93,724	7,946
繰延税金負債(流動)との相殺	120	23
計	6,116	66,501
固定資産		
退職給付に係る負債	10,909千円	13,356千円
未払役員退職慰労金	11,849	11,849
ゴルフ会員権評価損	13,030	8,352
減損損失	250,967	222,266
海外子会社の課税済留保利益	413,264	415,270
繰越欠損金	39,126	76,174
その他	53,153	48,285
小計	792,302	795,554
評価性引当額	368,840	356,409
繰延税金負債(固定)との相殺		8,828
計	423,461	430,316
繰延税金資産合計	429,578	496,817
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	94千円	23千円
貯蔵品	163	
小計	258	23
繰延税金資産(流動)との相殺	120	23
計	137	
固定負債		
固定資産圧縮積立金	308,412千円	285,062千円
その他有価証券評価差額金	114,403	106,613
海外子会社の留保利益	399,840	348,855
その他	16,481	18,856
小計	839,137	759,387
繰延税金資産(固定)との相殺		8,828
計	839,137	750,559
繰延税金負債合計	839,274	750,559

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション（土地を含む）等を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、88,081千円（賃貸収益はその他事業収益に、主な賃貸費用はその他事業費用に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、89,552千円（賃貸収益はその他事業収益に、主な賃貸費用はその他事業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	450,892	441,058
	期中増減額	9,833	15,839
	期末残高	441,058	425,218
期末時価		1,171,763	1,170,763

- (注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、前連結会計年度末残高には、資産除去債務に関連する金額が4,308千円、当連結会計年度末残高には、資産除去債務に関連する金額が3,769千円含まれております。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、建物附属設備の取得(6,300千円)であり、減少は、償却額(16,133千円)であります。
当連結会計年度の主な減少は、償却額(15,839千円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）並びに、一部の建物等の償却性資産については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航海運業及び不動産賃貸業セグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ、セメントクリンカー輸送の他、短期貸船を行っております。「内航海運業」は、定期貸船の他、水酸化アルミ輸送を行っております。「不動産賃貸業」は、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,500,387	911,491	145,836	4,557,716		4,557,716
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	3,500,387	911,491	145,836	4,557,716		4,557,716
セグメント利益又は損失()	28,036	73,787	32,656	78,407	439,227	360,820
セグメント資産	10,178,969	1,415,536	725,643	12,320,149	1,665,483	13,985,632
その他の項目						
減価償却費	812,114	117,779	18,861	948,756	1,638	950,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,322	400	6,300	15,022	200	15,222

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 439,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,665,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,937,471	930,299	144,077	5,011,848		5,011,848
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	3,937,471	930,299	144,077	5,011,848		5,011,848
セグメント利益	98,403	106,331	43,474	248,209	399,624	151,414
セグメント資産	9,477,738	1,311,624	751,256	11,540,619	1,420,224	12,960,843
その他の項目						
減価償却費	798,406	117,732	18,244	934,384	1,223	935,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,204	260	4,087	12,551	1,806	14,358

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 399,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,420,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	リベリア	合計
1,561,624	9,481,820	11,043,445

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	1,638,626	外航海運業
日本軽金属株式会社	1,481,576	外航海運業及び内航海運業
鶴見サンマリン株式会社	564,541	内航海運業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	リベリア	合計
1,430,905	8,691,618	10,122,523

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	1,899,824	外航海運業
日本軽金属株式会社	1,348,066	外航海運業及び内航海運業
鶴見サンマリン株式会社	568,344	内航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
減損損失	404,664			404,664		404,664

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	30,000	軽金属加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	1,481,576	海運業 未収金	12,830
主要 株主										

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	30,000	軽金属加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	1,348,066	海運業 未収金	20,886
主要 株主									前受金	223,416

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	230円06銭	228円46銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,615,038	4,590,397
普通株式に係る純資産額(千円)	4,441,796	4,410,694
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	173,242	179,703
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	13,214	14,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,306,786	19,305,986

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失()	42円58銭	0円55銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	822,083	10,679
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	822,083	10,679
普通株式の期中平均株式数(株)	19,306,844	19,306,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月16日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第109回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株に付き1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	19,320,000株
株式併合により減少する株式数	17,388,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,932,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,300.64円	2,284.62円
1株当たり当期純損失()	425.80円	5.53円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	62,000		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,065,134	1,865,323	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,340,180	4,340,438	1.6	平成32年7月27日～ 平成38年10月25日
合計	7,455,315	6,267,762		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
853,942	1,480,265	672,545	569,286

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	963,629	2,362,698	3,763,395	5,011,848
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	232,155	53,915	109,844	145,009
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	203,295	60,942	84,681	10,679
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	10.53	3.16	4.39	0.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.53	7.37	1.23	3.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	2 3,543,973	2 3,832,619
貸船料	740,039	905,953
その他海運業収益	104,942	95,894
海運業収益合計	4,388,954	4,834,468
海運業費用		
運航費		
貨物費	62,248	81,278
燃料費	756,031	925,958
港費	835,854	794,984
その他運航費	11,266	11,174
運航費合計	1,665,401	1,813,396
船費		
船員費	33,920	34,947
賞与引当金繰入額	2,439	2,483
退職給付引当金繰入額	1,655	593
船舶減価償却費	117,596	117,624
その他船費	29,349	19,278
船費合計	184,961	173,740
借船料	2 2,638,258	2 2,624,357
その他海運業費用	9,529	12,316
海運業費用合計	4,498,150	4,623,810
海運業利益又は海運業損失()	109,195	210,657
その他事業収益	36,454	33,982
その他事業費用	9,653	9,102
その他事業利益	26,800	24,879
営業総利益又は営業総損失()	82,394	235,536
一般管理費	1 439,227	1 399,624
営業損失()	521,622	164,087
営業外収益		
受取利息	2 25,134	2 22,311
受取配当金	2 25,250	2 38,054
受取保険金	50,485	
燃料油売却益	8,049	8,257
その他営業外収益	481	1,542
営業外収益合計	109,401	70,166
営業外費用		
支払利息	21,374	18,661
為替差損	27,670	18,422
燃料油売却損	5,073	6,771
その他営業外費用	341	72
営業外費用合計	54,459	43,927
経常損失()	466,680	137,849

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益		117,175
その他特別利益		3,123
特別利益合計		120,298
税引前当期純損失 ()	466,680	17,550
法人税、住民税及び事業税	586	417
法人税等調整額	11,349	67,762
過年度法人税等	6,408	
法人税等合計	4,354	67,345
当期純利益又は当期純損失 ()	462,325	49,794

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	702,000	114	114	127,170	45,093	1,900,000	109,516
当期変動額							
剰余金の配当				5,792			63,713
当期純損失()							462,325
固定資産圧縮積立金の積立					26		26
固定資産圧縮積立金の取崩					30,949		30,949
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				5,792	30,923		495,115
当期末残高	702,000	114	114	132,962	14,170	1,900,000	385,598

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	2,181,780	1,603	2,882,291	159,013	159,013	3,041,305
当期変動額						
剰余金の配当	57,920		57,920			57,920
当期純損失()	462,325		462,325			462,325
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得		16	16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				87,078	87,078	87,078
当期変動額合計	520,246	16	520,263	87,078	87,078	433,184
当期末残高	1,661,533	1,619	2,362,028	246,091	246,091	2,608,120

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	702,000	114	114	132,962	14,170	1,900,000	385,598
当期変動額							
当期純利益							49,794
固定資産圧縮積立金の取崩					677		677
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					677		50,472
当期末残高	702,000	114	114	132,962	13,492	1,900,000	335,126

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,661,533	1,619	2,362,028	246,091	246,091	2,608,120
当期変動額						
当期純利益	49,794		49,794			49,794
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得		82	82			82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				24,872	24,872	24,872
当期変動額合計	49,794	82	49,711	24,872	24,872	24,839
当期末残高	1,711,328	1,702	2,411,740	221,219	221,219	2,632,959

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 537,053	1 398,309
海運業未収金	188,628	191,314
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	112,800	140,785
立替金	150,620	271,490
貯蔵品	163,579	158,005
繰延及び前払費用	150,365	372,474
代理店債権	101,515	103,869
繰延税金資産		61,207
その他流動資産	8,423	9,953
流動資産合計	1,412,985	1,707,411
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2,496,703	2,496,703
減価償却累計額	1,383,695	1,501,251
船舶（純額）	1 1,113,008	1 995,452
建物	227,588	201,017
減価償却累計額	180,695	157,557
建物（純額）	1 46,893	1 43,459
器具及び備品	13,531	11,232
減価償却累計額	12,422	8,934
器具及び備品（純額）	1,108	2,297
土地	1 19,375	1 19,375
その他有形固定資産	276	536
減価償却累計額	117	185
その他有形固定資産（純額）	159	351
有形固定資産合計	1,180,546	1,060,936
無形固定資産		
電話加入権	308	308
その他無形固定資産	633	233
無形固定資産合計	941	541
投資その他の資産		
投資有価証券	1 515,555	1 377,543
関係会社株式	1 251,444	1 280,150
出資金	880	880
関係会社長期貸付金	1,272,800	1,278,612
前払年金費用	49,096	57,441
差入保証金	29,473	31,156
その他長期資産	84,764	75,464
投資その他の資産合計	2,204,013	2,101,249
固定資産合計	3,385,501	3,162,727
資産合計	4,798,486	4,870,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	131,969	136,785
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 190,334	1 258,344
未払費用	10,599	12,495
未払法人税等	8,499	1,477
繰延税金負債	137	
前受金	351,111	616,757
預り金	11,259	10,962
代理店債務	23,746	8,865
賞与引当金	14,302	13,970
その他流動負債	8,286	13,220
流動負債合計	800,247	1,122,878
固定負債		
長期借入金	1 1,215,686	1 957,341
繰延税金負債	129,899	112,505
長期未払金	38,700	38,700
その他固定負債	5,832	5,753
固定負債合計	1,390,119	1,114,300
負債合計	2,190,366	2,237,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金	114	114
資本剰余金合計	114	114
利益剰余金		
利益準備金	132,962	132,962
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,170	13,492
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	385,598	335,126
利益剰余金合計	1,661,533	1,711,328
自己株式	1,619	1,702
株主資本合計	2,362,028	2,411,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,091	221,219
評価・換算差額等合計	246,091	221,219
純資産合計	2,608,120	2,632,959
負債純資産合計	4,798,486	4,870,139

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

船舶は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 11～13年

建物(建物附属設備を除く) 19～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用することとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に含めていた「燃料油売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に表示していた8,530千円は、「燃料油売却益」8,049千円、「その他営業外収益」481千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他営業外費用」に含めていた「燃料油売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他営業外費用」に表示していた5,415千円は、「燃料油売却損」5,073千円、「その他営業外費用」341千円として組み替えております。

(追加情報)

財務制限条項

(1)債務保証額のうち848,000千円(平成17年9月30日付コミット型シンジケートローン契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日において、連結及び単体それぞれの損益計算書における経常損益を3期連続で損失としてはならない。

各事業年度の末日において、連結及び単体それぞれの貸借対照表における純資産の部の合計金額を、直前期末の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%未満としてはならない。

各事業年度の末日において、連結及び単体それぞれの貸借対照表における有利子負債の額を、損益計算書における営業損益、受取利息配当金及び減価償却費の合計金額で除した値を、2期連続で10超としてはならない。

(2)債務保証額のうち1,049,700千円(平成19年9月28日付コミット型シンジケートローン契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日において、連結及び単体それぞれの貸借対照表における純資産の部合計金額を、直前期末の貸借対照表における純資産の部合計金額の75%未満としないこと。

各事業年度の末日において、連結及び単体それぞれの損益計算書における経常損益を3期連続で損失としないこと。

各事業年度の末日において、連結及び単体それぞれの貸借対照表における有利子負債の合計金額が、損益計算書における営業損益、受取利息配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続で超過しないこと。

(3)債務保証額のうち3,080,196千円(平成22年4月21日付コミット型シンジケートローン契約)には、下記の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日において、連結貸借対照表の純資産合計金額を、平成21年3月期及び直前決算期の末日における純資産合計金額の75%以上に維持すること。

各事業年度の末日において、連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

各事業年度の末日において、以下の計算式で算出された数値を2期連続で10倍以上としないこと。

計算式：(連結貸借対照表の有利子負債合計金額 - 現預金金額) ÷ { (連結損益計算書の営業損益 + 受取利息 + 受取配当金) + (販売費及び一般管理費内訳書の減価償却費) + (製造原価報告書の減価償却費) }

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
役員報酬		103,800千円		86,420千円
従業員給与等		139,015		126,339
減価償却費		1,638		1,223
賞与引当金繰入額		11,863		11,487
退職給付費用		4,211		1,989
資産維持費		39,087		40,458

2 関係会社に関する項目

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
運賃		1,288,424千円		1,169,880千円
借船料		2,345,784		2,159,659
受取利息		23,615		21,543
受取配当金		10,043		23,044

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円
船舶	1,112,670	995,341
建物	44,407	41,251
土地	19,375	19,375
投資有価証券	467,954	359,124
関係会社株式	248,674	277,380
計	1,993,082	1,792,473

上記資産のうち、建物及び土地の一部については、根抵当権(極度額50,000千円)を設定しております。

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	127,134千円	218,844千円
長期借入金	1,176,186	957,341
保証債務	5,999,294	4,977,896

2 偶発債務

関係会社の銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
T.S. Central Shipping Co., Ltd.		
NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	976,000千円	848,000千円
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金	1,189,740	1,049,700
NIKKEI VERDE 建造資金借入金	1,079,872	834,526
NIKKEI SIRIUS 建造資金借入金	1,369,700	1,101,554
NIKKEI PROGRESSO 建造資金借入金	1,383,982	1,144,116
計	5,999,294	4,977,896

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
大四マリン株式会社		
運転資金借入金		24,179千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	75,620

上記については、市場価格なく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	75,620

上記については、市場価格なく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	5,125千円	4,979千円
未払事業税	490	377
前受金	87,679	3,674
繰越欠損金		52,176
その他	105	104
小計	93,402	61,312
評価性引当額	93,402	104
繰延税金負債(流動)との相殺		
計		61,207
固定資産		
未払役員退職慰労金	11,849千円	11,849千円
ゴルフ会員権評価損	13,030	8,352
減損損失	81,924	73,243
海外子会社の課税済留保利益	413,264	415,270
関係会社株式評価損	3,062	3,062
繰越欠損金	34,426	76,174
その他	357	426
小計	557,915	588,378
評価性引当額	557,915	579,708
繰延税金負債(固定)との相殺		8,670
計		
繰延税金資産合計		61,207
(繰延税金負債)		
流動負債		
貯蔵品	137千円	千円
小計	137	
繰延税金資産(流動)との相殺		
計	137	
固定負債		
固定資産圧縮積立金	6,257千円	5,954千円
その他有価証券評価差額金	108,609	97,632
前払年金費用	15,033	17,588
小計	129,899	121,175
繰延税金資産(固定)との相殺		8,670
計	129,899	112,505
繰延税金負債合計	130,037	112,505

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月16日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第109回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株に付き1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	19,320,000株
株式併合により減少する株式数	17,388,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,932,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,350.88円	1,363.80円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	239.46円	25.79円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	要目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	3,593,869
	貸船料	337,609
	他船取扱手数料	5,992
	その他	18,487
	計	3,955,958
	内航	
	運賃	238,750
	貸船料	568,344
	他船取扱手数料	65,768
	その他	
	計	872,863
	その他	5,646
	合計	4,834,468
海運業費用	外航	
	運航費	1,728,952
	船費	47,507
	借船料	2,059,069
	他社委託手数料	8,929
	その他	
	計	3,844,459
	内航	
	運航費	84,444
	船費	126,232
	借船料	565,287
	他社委託手数料	
	その他	
	計	775,964
その他	3,387	
合計	4,623,810	
海運業利益		210,657

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,800	48,146
		伊藤忠商事(株)	21,100	43,603
		川崎重工業(株)	11,589	39,866
		コスモエネルギーホールディングス(株)	9,300	32,038
		旭化成(株)	20,000	27,980
		乾汽船(株)	31,500	27,625
		(株)りそなホールディングス	34,000	19,108
		富士フイルムホールディングス(株)	4,000	16,980
		(株)ブリヂストン	3,000	13,872
		トヨタ自動車(株)	2,000	13,650
		住友金属鉱山(株)	3,000	13,440
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	3,629	12,175
		(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	11,484
		(株)商船三井	3,515	10,755
		HOYA(株)	2,000	10,610
		(株)神戸ポートピアホテル	15,000	7,500
		その他10銘柄	53,613	28,708
計		288,046	377,543	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶				2,496,703	1,501,251	117,556	995,452
建物				201,017	157,557	3,361	43,459
器具及び備品				11,232	8,934	617	2,297
土地				19,375			19,375
その他有形固定資産				536	185	68	351
有形固定資産計				2,728,866	1,667,929	121,604	1,060,936
無形固定資産							
電話加入権				308			308
その他無形固定資産				8,240	8,006	400	233
無形固定資産計				8,548	8,006	400	541

(注) 1. 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	14,302	13,970	14,302		13,970

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tamaiship.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注)1 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注)2 平成30年6月26日開催の第109回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第108期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第108期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第109期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月8日関東財務局長に提出

第109期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出

第109期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内清信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本雅哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、玉井商船株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、玉井商船株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	内	清	信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	本	雅	哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。